

令和 7 年度第 3 回奈良市総合計画審議会会議録			
開催日時	令和 8 年 1 月 20 日（火）午前 10 時から午前 11 時 40 分まで		
開催場所	奈良市役所 北棟 6 階 第 602 会議室		
出席者	委 員	伊藤忠通会長、大窪副会長、赤沢委員、安藤委員、作間委員、山下委員【計 6 人出席】（伊藤隆司委員、大方委員、原田委員、藤井委員は欠席。）	
	奈良市	仲川市長、鈴木副市長、真銅副市長、総合政策部長、福祉部長、市民部長、市民部理事、健康医療部長、健康医療部理事、観光経済部長、建設部長、教育部次長 【事務局】総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人 5 人）	担当課	総合政策部総合政策課
議 題 又は 案 件	1 第 2 回審議会のご意見に対する報告 2 2031 年の奈良市のまちアイデアアンケート及び高校生ワークショップについて 3 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 各論（第 2 章 しごとづくり、第 3 章 くらしづくり）		
決定又は 取り纏め 事項	1 第 2 回審議会のご意見を踏まえた参考資料について事務局より説明を行った。 2 2031 年の奈良市のまちアイデアアンケート及び高校生ワークショップについて事務局より説明を行った。 3 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 各論（2 章 しごとづくり、第 3 章 くらしづくり）について審議を行った。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
1 第 2 回審議会のご意見に対する報告 ・ 事務局より、第 2 回審議会では計 17 件のご意見・ご質問をいただいた。記載内容の修正等については、3 月の第 5 回総合計画審議会においてご報告させていただく。 ・ 事務局より、納税義務者に対して高齢者の割合が増加傾向にあることおよび奈良市 ICT 活用計画の概要について【参考資料 1】（別紙）を基に説明。 ・ 伊藤忠通会長より、30 代から 50 代男性の就業率は全国に下がっているようであるが、就職氷河期と重なっていることが要因であると思われる。雇用機会の提供について対策をご検討いただきたい。			
2 2031 年の奈良市のまちアイデアアンケート及び高校生ワークショップについて ・ 事務局より、今回は実施概要の報告を行い、生成 AI 等を用いた分析結果や後期推進方針への反映については第 4 回総合計画審議会においてご説明させていただく。 ・ 事務局より、2031 年の奈良市のまちアイデアアンケート及び高校生ワークショップ			

ブにおける実施概要について【参考資料 2】を基に説明。

- ・ 大窪副会長より、奈良市のまちアイデアアンケートの回答層として、10代から20代の割合が11%と低い。どのような課題があるのか。
- ・ 事務局より、小学生の子どもたちに奈良市の将来像を聞くことは難しいと思っている。他方、生の意見を把握するために高校生ワークショップを実施した。また、大学、学生団体等若い世代への呼びかけを実施した。人口構成として若い世代が少ない中、回答層の割合が10%を超えたことは想定以上であった。今後も幅広く意見を伺うことができるよう検討する。
- ・ 大窪副会長より、10代と20代のそれぞれの回答者比率を教えてください。
- ・ 事務局より、10代が3%、20代が8%である。
- ・ 安藤委員より、2031年の奈良市のまちアイデアアンケートの対象として、市民と観光客は分ける方が良いのではないかと。
- ・ 事務局より、交流人口の観点から対象者に観光客を含めた。また、アンケートでは属性を尋ねているため、属性ごとの分析が可能である。
- ・ 山下委員より、高校生ワークショップにおいて一条高校を対象とした理由は何か。
- ・ 事務局より、一条高校は過去に奈良市の標語を作成していただいた経緯がある等、市の施策に前向きに取り組んでいただいている。全ての高校に意見を聞くことは人的資源の観点から難しいため、今回は一条高校を対象とした。
- ・ 山下委員より、他の高校の意見も聞きたいと感じた。
- ・ 大窪副会長より、ワークショップの参加者は12名であるが、もう少し人数が多くても良いと感じた。参加者の選定方法を教えてください。
- ・ 事務局より、校長や副校長と相談し、考え方を説明することに慣れているという点で、生徒会や探究クラブに在籍している生徒を一条高校より推薦していただいた。
- ・ 大窪副会長より、参加者の選定方法を明示しておくことが必要である。
- ・ 仲川市長より、年代ごとの母数が異なるため、回答率を示す方が良いと考える。
- ・ 伊藤忠通会長より、年代ごとの回答率について、引き続き分析していただきたい。
- ・ 作間委員より、若い世代の転出は深刻な課題であり、20代の転出が非常に多くなっている。地域活動が高齢化していることを考えると、若い世代が奈良市に残っていただけるまちづくりをするために、アンケートを引き続き実施し、意見を集約していただきたい。
- ・ 伊藤忠通会長より、アンケートは「こんなまちになったらいいな」「私にもできるかも」の2点についてアンケートを取ったのか。また、ワークショップは「2031年こんな奈良市なら戻ってきたい」をテーマにしたのか。
- ・ 事務局より、ワークショップでは「こんな奈良市はいやだ」「こんな奈良市なら戻ってきたい」等のテーマで意見をいただいた。アンケートについては、自由記述を含めて合計3つの設問とした。
- ・ 伊藤忠通会長より、AIでの分析ではプロンプトが重要であるため、工夫していただきたい。

3 奈良市第5次総合計画後期推進方針 各論（第2章 しごとづくり、第3章 くらしづくり）について

- ・ 事務局より、奈良市第5次総合計画後期推進方針 各論（第2章 しごとづくり）における施策の概要について【資料1】奈良市第5次総合計画後期推進方針 各論（第2章 しごとづくり、第3章 くらしづくり）を基に説明。
- ・ 市民部長より、前期推進方針における指標の達成度を踏まえた後期推進方針における施策の方向性について説明。
- ・ 山下委員より、施策4について、女性の活躍を測る指標についてどのように考えているか。そもそも奈良市における女性が望む生き方・働き方や、その実現のために不足している部分については調査されているのか。
- ・ 観光経済部長より、前期では既婚女性（15歳～64歳）の就業率を指標としていたが、後期では、企業との接点を増やすことが次の就業につながるという観点から、求職者と接点を持った企業数を新たな指標としている。
- ・ 山下委員より、指標における求職者とは、女性のみであるか、あるいは全体の求職者数であるか。
- ・ 事務局より、全体の求職者数である。女性の就業率には一定の向上が見られるが、障害者等、就業率向上の対象とする視点を広げる必要があると考えている。全体としての就業機会の提供という観点から、指標を変更した。
- ・ 山下委員より、男性・女性、障害者等、求職者数の内訳も指標として設定した方が良いのではないか。
- ・ 山下委員より、施策2について、「BONCHI」（創業支援施設）におけるシェアオフィスの8部屋は少ないと感じる。奈良市の産業を作る基盤となりうることや、ワークショップにおける高校生の意見を考慮すると、部屋数の増設や施設の新設について検討余地があるのではないか。
- ・ 観光経済部長より、民間の施設も増えているため、現時点では施設の新設については検討していない。
- ・ 事務局より、「BONCHI」は4階建てでありシェアオフィス以外にもコワーキングスペースやオープンスペース等交流可能な場所がある。まずはここを核としていきたい。
- ・ 伊藤忠通会長より、施策4について、求職者との接点を提供した企業数のみならず、女性が再就職する際のニーズに合った就労機会を提供しているかどうかといった観点も併せて検討していただきたい。
- ・ 作間委員より、施策2について、後期推進方針の指標は市内総生産に変更となっているが、製造業と製造業以外は区別した方が良いのではないか。また、「BONCHI」の増設・新設に関して検討していただき、女性が活躍することのできる場を提供していただきたい。
- ・ 作間委員より、施策4について、女性に焦点を当てるならば、既婚女性（15～64歳）の就業率の指標は残した上で、求職者との接点を提供した企業数を指標とすることが良いのではないか。

- ・ 伊藤忠通会長より、施策２の製造品出荷額を市内総生産に変更することについて、まず奈良市の産業構造を分析する必要がある。サービス経済化の中、市内総生産で一括りにするのではなく、奈良市の産業構造の主たる部分の状況が分かる形で分析をした方が良いと思われる。
- ・ 大窪副会長より、施策１の観光・交流における通過型観光から滞在型観光の移行は重要である。また、全体を通じて、奈良市ならではの施策が不足している印象である。例えば滞在型観光については、歴史・自然・文化を活用した朝の風景の魅力等、特色ある滞在のあり方を打ち出す必要があると思われる。
- ・ 大窪副会長より、施策２について、IT や DX はどこでも仕事ができるという点が強みである。小さな企業であっても将来性があれば奈良を拠点に起業していただく等、奈良市での起業支援に関する施策を強力に進めていく必要がある。
- ・ 大窪副会長より、施策３について、奈良市としての地産地消に関して解像度を高めて検討を進めるべきである。鳥獣被害については、農業意欲を低下させる要因にもなるため、踏み込んだ対策方法の検討が重要である。また、山に入ってもらえる機会を増やす等、現代的な山林の活用方法の検討が必要ではないか。
- ・ 大窪副会長より、施策４について、奈良市としてのダイバーシティを実現するため、企業へのインセンティブ等、踏み込んだ施策が必要である。初速を大事にし、費用をかけてでも数字を上げることは重要な視点である。
- ・ 事務局より、奈良市第５次総合計画後期推進方針 各論（第３章 くらしづくり）における施策の概要について【資料１】奈良市第５次総合計画後期推進方針 各論（第２章 しごとづくり、第３章 くらしづくり）を基に説明。
- ・ 福祉部長、市民部長、教育部次長より、前期推進方針における指標の達成度を踏まえた後期推進方針における施策の方向性について説明。
- ・ 山下委員より、施策６について、文化施設の老朽化が最大の課題ではないか。施設の機能・魅力の向上以前に、施設の整備に関しても明記していただきたい。また、人材確保に関する仕組みも重要である。文化は奈良市のアイデンティティにも関わるため、しっかり検討いただきたい。
- ・ 山下委員より、施策６について、多様な分野に文化を活かすことを明記していただいたことは非常に嬉しく思っている。有機的な連携により、福祉・まちづくり・起業の機運醸成等にもアートを活用していただきたい。
- ・ 山下委員より、施策６について、観光やまちづくり等の関係団体と行政をつなぐアートマネジメント人材の育成にも着目していただきたい。奈良市は、古都祝（ことほぐ）奈良のプロジェクトも実施し、人材育成を進めている。人材という財産を活用できるよう、施策に反映していただきたい。
- ・ 市民部長より、老朽化は深刻と認識しており、防災や複合化の視点も入れて順次改修している。総合計画における文章については今後検討する。また、人材面は、外部専門家の起用や「古都祝奈良」事業を通じた育成を継続・拡大したいと考えている。

- ・ 山下委員より、施策8について、文化庁で文化観光に関する補助金が出ているところ、今後、文化観光の発想を取り入れ、2～3年かけて仕組みや連携を作るという方向性を検討することが良いと思われる。
- ・ 安藤委員より、高齢者が支えられるのみならず、社会参加を促し、健康に暮らす社会の仕組みが重要である。施策3に関して、後期推進方針では、認知症カフェ実施拠点数の指標が削除されているが、社会参加を促すような居場所づくりは必要である。また、子どもたちにとってもボランティアの機会は重要である。配慮の観点のみならず、どのような世代の方も主体となって活躍するという視点も重要ではないか。
- ・ 大窪副会長より、施策1～3は、ダイバーシティにも関わる重要な部分である。ケアのみならず、社会の役に立つということは生きていく上で大きな支えとなる。ケアばかりでは健康寿命にも課題が出てしまう。施策4について、データ活用のみならず、DX化を医療分野に組み込むことにより遠隔相談・遠隔医療が可能になる。遠隔医療は感染症対策にもなるため、指標化を検討し、取組みを進めることは複数の利点があるのではないか。施策5については、後期推進方針では地域自治協議会認定数が指標となっているが、活動件数等、自治協議会の活動の活性化の状況が分かる指標を検討いただきたい。施策6の文化・スポーツに関しては、他分野との融合は非常に重要であり、強力に進めていく必要があると考える。施策7の社会教育については、近年、図書館と博物館・美術館が連携し、文化の基盤を形成するという考え方が国際的にも進んでいる。そのため、施策6と施策7で項目を分けることについては慎重な検討が必要である。項目を分けざるを得ないのであれば、2つの施策に同じ項目が含まれていても良いのではないか。冊子の中で分野の縦割りになってしまうことを懸念している。施策8について、通常時のみならず、災害時の文化遺産の保管も大きな課題となっている。図書館、美術館等との連携により、既存のスペースを活用しながら緊急時のバックアップを行うことは重要となる。災害時の文化遺産の保存と活用の視点も取り入れていただきたい。さらに、図書館、博物館、美術館と文化遺産の現場とを跨いだ活用は奈良ならではの強みをアピールする上で重要である。そのような視点を取り入れた指標化をすることができれば良いと考える。
- ・ 赤沢委員より、第2章・第3章を通じて、子どもたちが支援される視点となっている。子どもたちは守られるだけの存在ではなく立派な市民である。全体にわたって、子どもたちが課題解決にどのように関わることが可能か検討していただきたい。
- ・ 作間委員より、福祉・健康に関する施策1～4、地域活動や文化に関する施策5～8を全て第3章とするのは範囲が広すぎると感じる。福祉を重点項目5として議論すべきではないか。例えば、「通いの場」の事業に取り組むにあたってのハードルが高いのではないか。地域で福祉に取り組みやすいような仕組みを作っていただきたい。サロン活動等は、相互間共助にとって効果がある事業であるため、取組みを進めていただきたい。また、全体を通じて「支援する」「調整する」等の言葉が頻

<p>出しているが、その主体や場所や方法が明記されていない。明文化しなければ後期計画を前に進めることができないと危機感を覚えている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 伊藤忠通会長より、各分野が互いに関連しているということを意識しながら計画を作らなければならない。施策に関わるステークホルダーの中での役割分担も重要である。一人でも多くの市民が活動に関わっていくことのできるような雰囲気を醸成していく必要がある。また、奈良にとって最も重要な地域資源は文化・歴史である。魅力の向上と理解の２つの側面には様々な施策が関わると考える。各委員から意見があったように、各分野の施策を関連させて計画を作っていただきたい。・ 大窪副会長より、高校生ワークショップの分析について、事前に分析結果を共有いただけると委員より AI のプロンプトを提案することができるかと思う。・ 市長より、支援を受けるだけでなく、まちを支える側として関わるという文脈は全ての施策につながると考えている。一部の方のみが関わるのではなく、それぞれの方があらゆる形で自分事として関わっていただけるような計画にできればよい。情報社会において様々な情報に埋もれてしまうことがある中で、羅針盤としての総合計画が皆様の迷いや不安を払拭できればよいと考えている。実効性の担保という点については、今後策定することとなる実施計画において、施策の実施主体や優先順位を明確にし、各年度の予算の中でも反映できるよう考えている。恐れずに挑戦をして、施策の効果が出なければ方法や体制を見直すというサイクルを回すことが必要である。策定をして終わりではなく、常に修正を加え変化していく形で計画を策定することが今の時代に合っていると考えている。・ 伊藤忠通会長より、情報が溢れる中、情報やデータの編集能力が問われている。情報やデータが変化していく中、その変化を取り入れながら計画を策定することが重要である。 <p style="text-align: right;">以上</p>	
資 料	<p>【資料１】奈良市第５次総合計画後期推進方針 各論（第２章 しごとづくり、第３章 暮らしづくり）</p> <p>【参考資料１】奈良市総合計画審議会第２回会議における委員意見への回答</p> <p>【参考資料２】2031年の奈良市のまちアイデアアンケート及び高校生ワークショップについて</p>